



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ

コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 正次郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 山本 学

TEL 06-6445-0073

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,421	11.7	70	62.6	79	57.0	38	29.9
24年3月期第2四半期	5,007	10.5	189	7.3	184	9.7	54	23.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 31百万円 ( 25.1%) 24年3月期第2四半期 41百万円 ( 31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.67	
24年3月期第2四半期	5.24	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,077	4,730	51.8
24年3月期	9,570	4,777	49.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,703百万円 24年3月期 4,751百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0.00		7.50	7.50
25年3月期		0.00			
25年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	10.6	330	25.5	320	31.9	185	22.6	17.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	10,500,000 株	24年3月期	10,500,000 株
期末自己株式数	37,293 株	24年3月期	36,988 株
期中平均株式数(四半期累計)	10,462,892 株	24年3月期2Q	10,465,616 株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復傾向を辿りましたが、欧州の財政・金融危機による世界経済の減速懸念や長期化する円高、当第2四半期後半の中国経済の減速、新たに電力供給問題やエネルギーコストの上昇懸念なども加わり、不透明な状況の下で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、海運、造船業の不況などで国内貨物は荷動きが低調であり、国際貨物におきましても、輸出貨物は円高の影響を受けるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、本年4月に、上海駐在員事務所を現地法人化し、「欧那美国際貨運代理（上海）有限公司」として中国国内での営業を開始し、輸出入貨物の取扱い拡大に注力してまいりました。また、国内事業では本年7月には仙台市に「東北連絡事務所」を開設し、東日本大震災の復興需要を積極的に取り込むべく、幅広い営業活動を展開しました。その他、本年3月及び9月には堺事業所に2棟の開閉式テント倉庫を建設し、重量物等の保管能力を高め、顧客ニーズに合わせたサービスの向上に努めました。しかしながら、国内貨物の減少や、円高による輸出貨物の減少等により、当第2四半期累計期間の営業収入は44億21百万円と前年同期比11.7%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりましたが、営業収入の減少を補うことが出来ず、経常利益は79百万円と前年同期比57.0%の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益が減少したことにより、38百万円と前年同期比29.9%の減益となりました。

営業収入の概況をセグメント別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫における鋼管、厚板、ステンレス線材等の在庫量が軒並み減少、プラント機器類の水切横持作業、各種照明塔の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注するなど営業活動に努力いたしましたが、大型機器類の受注が減少し、その収入は16億34百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

陸運業は、東北方面の新規顧客開拓にも注力しましたが、陸運業界全体における荷動きの減少により、厳しい受注環境が続き、その収入は12億59百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

海運業は、自社船2船を有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を受注いたしました。その他、効率配船やパートナー取引による積荷の確保にも努めてまいりましたが、造船不況に伴う鋼材の荷動き低迷や震災関連の輸送方法の変更など、厳しい状況が続き、その収入は10億46百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

梱包業は、タイやメキシコの自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が好調に推移し、その収入は3億18百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

これら物流事業全体の収入は42億58百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

その他につきましては、車両等整備作業が減少したことにより、その収入は1億63百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少して90億77百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少して33億58百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少して57億18百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が2億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ93百万円減少して54億52百万円となりました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少して26億51百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が95百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少して16億95百万円となりました。この主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少して47億30百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の配当によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から51.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、海運市況の低迷や震災復興関連の輸送方法変更に伴う海上輸送の減少、大型機器類の輸送作業等が減少したことにより、営業収入が減少となりました。利益面に関しても物流量が少なく厳しい受注競争が続き、予想を下回ることとなりました。第2四半期の実績及び第3四半期以降の見通しを勘案し、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、前回発表(平成24年5月10日)の業績予想から変更しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,159	723,842
受取手形及び売掛金	2,380,282	2,126,683
繰延税金資産	107,210	109,610
その他	407,941	405,665
貸倒引当金	△8,491	△6,919
流動資産合計	3,714,101	3,358,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	830,102	804,066
土地	4,047,092	4,047,092
その他(純額)	668,260	601,085
有形固定資産合計	5,545,455	5,452,243
無形固定資産		
その他	28,656	27,557
無形固定資産合計	28,656	27,557
投資その他の資産		
投資有価証券	184,056	172,493
その他	108,302	76,650
貸倒引当金	△10,134	△10,277
投資その他の資産合計	282,224	238,867
固定資産合計	5,856,336	5,718,669
資産合計	9,570,438	9,077,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,441	698,312
短期借入金	1,206,000	1,226,000
1年内返済予定の長期借入金	169,842	154,842
未払法人税等	156,199	47,580
賞与引当金	245,131	211,735
役員賞与引当金	21,300	6,450
その他	338,570	306,516
流動負債合計	2,930,484	2,651,437
固定負債		
長期借入金	457,617	380,196
繰延税金負債	226,995	222,962
退職給付引当金	671,925	671,905
役員退職慰労引当金	80,180	47,476
特別修繕引当金	44,644	52,564
その他	380,607	320,288
固定負債合計	1,861,969	1,695,391
負債合計	4,792,453	4,346,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,077,087	4,037,062
自己株式	△6,791	△6,850
株主資本合計	4,707,716	4,667,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,275	36,746
為替換算調整勘定	—	△901
その他の包括利益累計額合計	44,275	35,844
少数株主持分	25,992	27,246
純資産合計	4,777,984	4,730,723
負債純資産合計	9,570,438	9,077,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	5,007,840	4,421,538
営業原価	4,027,723	3,581,862
営業総利益	980,117	839,675
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	293,748	299,545
賞与引当金繰入額	119,221	118,887
役員賞与引当金繰入額	10,000	6,450
退職給付費用	32,925	33,754
役員退職慰労引当金繰入額	8,525	6,306
貸倒引当金繰入額	4,804	171
その他	321,271	303,721
販売費及び一般管理費合計	790,496	768,837
営業利益	189,621	70,838
営業外収益		
受取利息	146	131
受取配当金	9,263	3,686
固定資産売却益	10,178	16,836
その他	9,758	8,662
営業外収益合計	29,347	29,316
営業外費用		
支払利息	15,739	14,157
投資有価証券評価損	7,307	—
その他	11,172	6,572
営業外費用合計	34,219	20,730
経常利益	184,749	79,424
税金等調整前四半期純利益	184,749	79,424
法人税等	129,203	39,723
少数株主損益調整前四半期純利益	55,546	39,701
少数株主利益	669	1,253
四半期純利益	54,876	38,447



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,546	39,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,807	△7,529
為替換算調整勘定	—	△901
その他の包括利益合計	△13,807	△8,430
四半期包括利益	41,738	31,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,069	30,016
少数株主に係る四半期包括利益	669	1,253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。